

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月7日
【事業年度】	第24期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)
【会社名】	株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部
【英訳名】	KYOGANO GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 長崎 守利
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号
【電話番号】	052-683-1111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 木全 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号
【電話番号】	052-683-1111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 木全 誠
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
売上高(千円)	1,793,955	1,767,320	1,719,731	969,128	466,146
経常利益(千円)	173,791	198,593	83,939	35,565	48,722
当期純利益 (は当期純損失)(千円)	94,346	9,608,320	87,367	18,309	81,406
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数(株)	普通株式 11,610	普通株式 11,610	普通株式 11,610	普通株式 11,610	普通株式 11,610
	優先株式 2,712	優先株式 2,712	優先株式 2,712	優先株式 2,712	優先株式 2,712
純資産額(千円)	10,713,735	1,102,854	1,190,222	1,207,990	1,289,126
総資産額(千円)	11,082,469	1,451,493	1,504,588	1,376,633	1,524,435
1株当たり純資産額(円)	125,153.81	702,656.81	695,131.49	693,601.15	686,612.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	普通株式 -(-)	普通株式 -(-)	普通株式 -(-)	普通株式 -(-)	普通株式 2,000(-)
	優先株式 100(-)	優先株式 100(-)	優先株式 100(-)	優先株式 100(-)	優先株式 100(-)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損 失)(円)	8,649.05	827,613.39	7,501.92	1,553.73	6,988.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	96.7	76.0	79.1	87.7	84.6
自己資本利益率(%)	0.9	-	7.3	1.5	6.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	1.1	-	1.3	6.4	28.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	290,345	178,703	82,643	80,991	84,159
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	132,353	169,526	77,023	80,223	75,891
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	165,118	9,109	1,204	495	9,591
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,147	3,214	7,630	6,365	5,042

(注) 配当性向については、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。

回次 決算年月	第20期 平成18年3月	第21期 平成19年3月	第22期 平成20年3月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	101 [91]	58 [37]	64 [17]	25 [17]	23 [17]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式が証券取引所非上場、証券業協会非登録のため、記載しておりません。
5. 第20期の1株当たり配当額は、優先株式に対するものであります。なお、累積的優先株式の優先配当金「第11期(平成9年3月期)から第19期(平成17年3月期)」につきましても、各期ごとにそれぞれ1株につき100円の配当を合わせて行っております。
6. 第22期の1株当たり配当額は、優先株式に対するものであります。なお、累積的優先株式の優先配当金「第21期(平成19年3月期)」につきましても、1株につき100円の配当を合わせて行っております。
7. 第23期の1株当たり配当額は、優先株式に対するものであります。
8. 第21期の当期純損失が大幅な損失になったのは、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う、減損損失の計上等によるものであります。
9. 第21期における従業員数の減少は、主に宝エステートサービス株式会社への営業譲渡に伴い、当該会社へ移籍したことによるものであります。

2【沿革】

昭和62年3月	ゴルフ場事業を目的とし、三重県員弁郡北勢町(現いなべ市)に会社を設立。
平成8年2月	三重県知事よりゴルフ場の開発事業につき承認を受ける。
平成8年9月	本店を三重県員弁郡北勢町(現いなべ市)より名古屋市熱田区へ移転。
平成8年10月	ゴルフ場造成工事着工。
平成11年6月	ゴルフ場開業。
平成15年3月	宝ビル管理株式会社を吸収合併し、社名を宝コミュニティ株式会社に変更。
平成18年6月	宝エステートサービス株式会社にマンション管理事業に属する建物メンテナンス事業を譲渡。
平成20年8月	宝コミュニティサービス株式会社にマンション管理事業を譲渡し、社名を株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部に変更。

3【事業の内容】

当社は、三重県いなべ市北勢町に所有するゴルフ場の運営を主な事業としております。

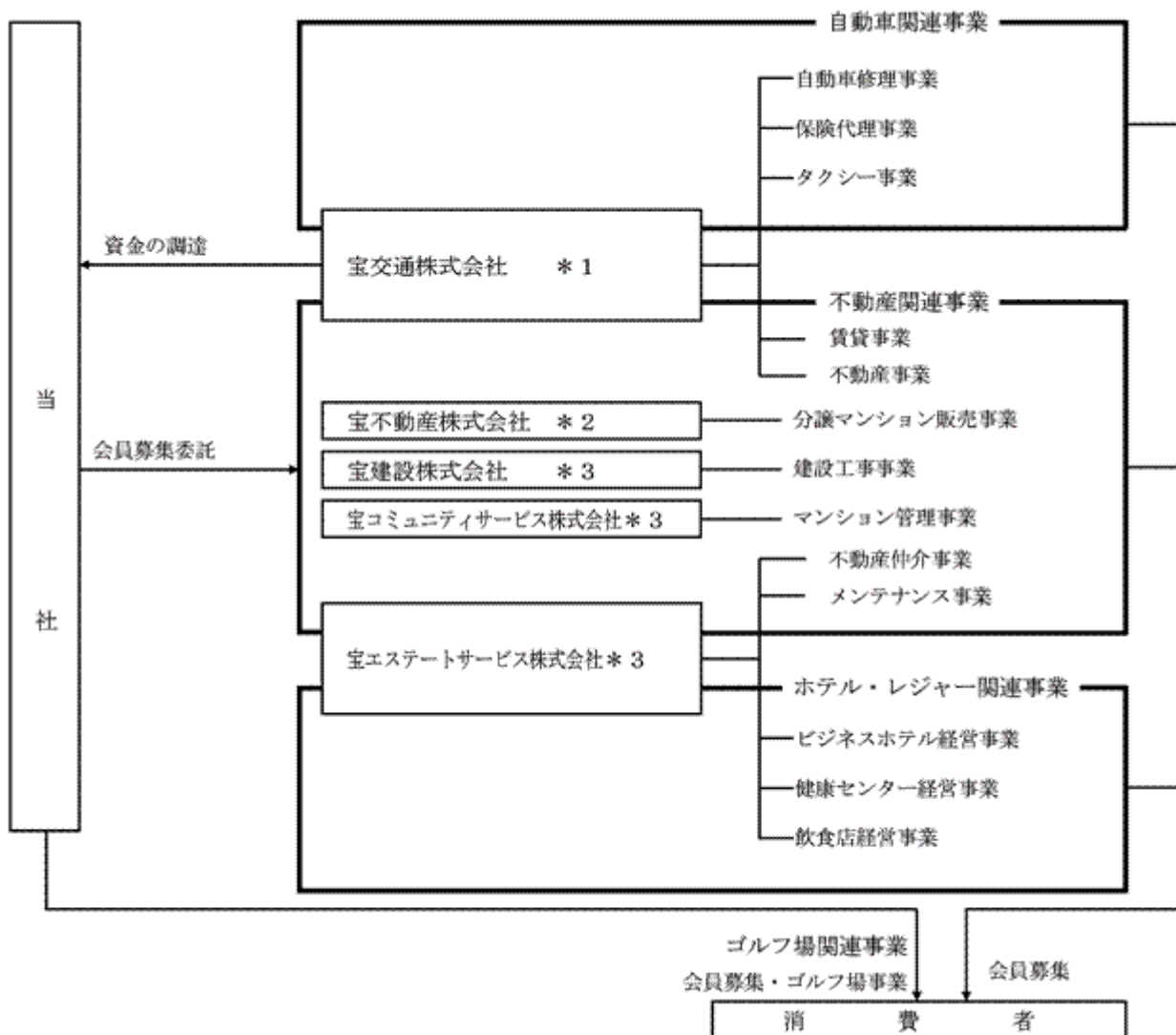
当社の企業集団は、当社と、親会社である宝交通株式会社及び当該親会社の子会社1社及び関連当事者3社で構成されており、ゴルフ場関連事業、自動車関連事業、不動産関連事業、ホテル・レジャー関連事業を主たる事業としております。

当社と各関連する会社との関係及び事業上の位置付けは、次のとおりであります。

- ゴルフ場関連事業.....当社において、三重県いなべ市北勢町川原地内にゴルフ場(18ホール)の営業を行っております。
- 自動車関連事業.....親会社の宝交通株式会社において、タクシー事業、保険代理事業、自動車修理事業等の事業を行っております。
- 不動産関連事業.....当社及び親会社の宝交通株式会社並びに宝グループの宝不動産株式会社他3社において賃貸斡旋、不動産仲介及び販売事業、建設工事業、分譲マンション管理事業を行っております。
- ホテル・レジャー関連事業...宝グループの宝エステートサービス株式会社においてビジネスホテル、飲食店経営、健康センター事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



- * 1 . 親会社
- * 2 . 親会社の子会社
- * 3 . 関連当事者

4【関係会社の状況】

親会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
宝交通㈱	名古屋市 熱田区	1,010,000	タクシー事業 不動産事業 賃貸事業 保険代理事業 自動車修理事業	(被所有) 直接 82.59% 間接 5.18%	第5 経理の状況。(1) 財務諸表 注記事項(関連当事者情報)に記載のとおりであります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23 [17]	37.2	5.0	4,177,014

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、百年に一度とも言われる世界同時不況の中、相変わらず、設備投資や個人消費が伸び悩み、国内経済の回復が待たれる状況下で推移しました。

このような経済情勢のもと、ゴルフ場業界では、入場者数こそ増加傾向にあるものの、プレー料金の低下により収益環境は一段と厳しさを増しています。こうした状況下当社は安定した業績を維持し、「ひとつ上の快適ゴルフ」をお客様に楽しんでいただけるよう開場10周年を期にハウス・コースの改修を推進してまいりました。建物・設備・コースの維持管理の充実として、ハウス関係ではクラブハウス周り塗装工事・トイレ人感センサー取付工事を実施致しました。コース関係では進入路・駐車場内白線補修や昨年に引き続き第2期カート道路舗装補修工事を実施いたしました。この他にも、各種設備機器の補修・修繕等を積極的に実施しお客様の安全・安心の為のサービス向上に努めてまいりました。

また、より快適なゴルフプレーを提供するために昨年3月から導入致しました環境に優しいバッテリーカートと、より正確な距離表示とスコア入力機能付きの最新ナビゲーションシステムは高い評価をいただいております。メンバー様だけでなくビジター様のリピーターの増加につながっております。

営業面におきましては、更なる強化策として、従来から実施してきたDMを中心としたきめ細やかな内容による告知と併せてインターネット予約の開設、自社ホームページによるリアルタイムな情報発信を行ってきました。その結果、来場者数は38,260名（前期比 1,050名増、2.8%増）、売上高は466百万円（ゴルフ事業部 前期比13百万円、2.9%増）となりました。また、客単価は11,292円（前期比0円増、±0%）となりました。

また、個々の経費削減の積み重ねにより経常利益におきましては、48百万円（13百万円、36.9%増）となり、増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が84百万円ありましたが、親会社である宝交通株式会社への貸付金の増加69百万円等により、前事業年度末に比べ1百万円減少し、5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期は80百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益を83百万円計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は75百万円（前年同期は80百万円の収入）となりました。これは主に親会社である宝交通株式会社への短期貸付金の増加69百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期は0百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品の仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	前年同期比(%)
ゴルフ場事業		
食堂料理飲料資材(千円)	37,418	96.1
売店商品(千円)	13,632	111.1
合計(千円)	51,051	99.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を収入別に示すと次のとおりであります。

収入別	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	前年同期比(%)
ゴルフ場事業		
プレイ収入(千円)	291,718	102.5
食堂・売店収入(千円)	140,341	103.5
登録料収入(千円)	9,406	93.5
その他収入(千円)	24,680	110.2
合計(千円)	466,146	102.9

(注) 1. 上記金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものです。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ゴルフ場の集客営業の原点はDMであることを根底におき、決して安売りに追従することなく、各種企画立案を適宜実施していくことと併せて、効率の良い集客・運営の徹底と経費削減の更なる取り組みを積極的に実施してまいります。

また、ゴルフ本来の楽しさを追求するために、より良いコースコンディションの維持と社員一人ひとりのホスピタリティを大切にすることで、他のゴルフ場との差別化を図り、今後の来場者確保に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．自然災害等について

当社のゴルフ場事業は、猛暑の続く夏や、降雪量の多い冬など、天候により入場者数が左右され、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．同業他社との競合について

当社のゴルフ場事業につきまして、同業他社との価格競争が益々激化しております。このような状況下において、付加価値の高いサービスの提案、サービス体制の強化などに取り組んでおりますが、今後さらに価格競争が激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．個人情報の管理について

当社では業務遂行上多くの個人情報を保有しており、平成17年4月1日に「個人情報保護法」が施行されたことに伴い、情報管理については社内規定の整備、定期的な社内研修を行い、情報管理の強化に引き続き取り組んでまいりますが、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合には、社会信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．情報システムについて

当社は、多数の業務を情報システムに依存しております。情報システムについては、インフラの整備、バックアップ確保などの安全対策を行っておりますが、万が一システム障害などが発生した場合には、業務処理に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なることがあります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

売上高

ゴルフ場事業におきましては、ハード・ソフト両面からの営業努力により、来場者数は38,260名（前期比1,050名増）となり、売上高におきましては、466百万円（前期比13百万円増、2.9%増）となりました。

また、マンション管理事業におきましては、前事業年度期中においてグループ会社である宝コミュニティサービス株式会社に事業譲渡を行っております。

この結果、全体の売上高におきましては、466百万円（前期比502百万円減、51.9%減）となりました。

経常利益

経常利益におきましては、経費圧縮を行った影響が大きく、48百万円（前期比13百万円増、36.9%増）となりました。

当期純利益

当期純利益におきましては、地元自治会等に対する負担金の免除益の計上により、81百万円（前期比63百万円増、344.6%増）となりました。

(3) 当事業年度末における財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産残高は、1,524百万円（前期比147百万円増）となりました。これは、バッテリーカート導入に伴うリース資産83百万円の増加が主な要因であります。

負債

当事業年度末の総負債残高は、235百万円（前期比66百万円増）となりました。これは、バッテリーカート導入に伴うリース債務84百万円が主な要因であります。

純資産

当事業年度末の純資産残高は、1,289百万円（前期比81百万円増）となりました。これは当期純利益が81百万円となったことが主な要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は84百万円（前年同期は80百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純利益を83百万円計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は75百万円（前年同期は80百万円の収入）となりました。これは主に親会社である宝交通株式会社への短期貸付金の増加69百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期は0百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度に比べ1百万円減少し、5百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、より快適なゴルフプレーを提供するため、101百万円の設備投資を実施いたしました。
主な投資として、バッテリーカート93百万円を導入いたしました。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月20日現在における主な設備は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	種類	設備等の内容	帳簿価額 (千円) (面積㎡)	従業員 (人)
京ヶ野コース (三重県いなべ市北勢町)	建物 (クラブハウス他)	鉄筋造地上2階建 地下1階他	45,528	23
	構築物	コースの給排水設備 道路・駐車場等舗装	139,962	
	機械装置	水質浄化設備等	10,803	
	車両運搬具	作業用車両	600	
	器具及び備品	応接セット他	2,678	
	コース勘定	18ホール	171,360	
	土地	ゴルフ場用地	211,839 (1,722,713)	
	リース資産	電動カート	83,188	
	計	-	665,963	23

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の中には、ゴルフ場用地として賃借中の土地 270,943㎡が含まれており、賃借料は年間18,851千円であります。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
クラブハウス設備	一式	10	503	-
コース管理機械	3台	6~7	1,698	3,738

京ヶ野コース

a) ゴルフ場

所在地

三重県いなべ市北勢町川原地内他

b) クラブハウス等

区分		名称
クラブハウス (2,237.99㎡)	2F	ロビー・ホール レストラン コンペティションルーム 化粧室(男女各1室) 厨房(食品庫・配膳室・厨房事務所) リネン室
	1F	ロビー・ホール フロント ロッカー室(男女各1室) 脱衣室(男女各1室) 浴室(男女各1室) 化粧室(男女各1室) プロショップ 事務室(ロッカー室・便所) マスター室 湯沸室 倉庫
	B 1 F	機械室
管理棟 (1,326.00㎡)		機械庫 車庫 堆肥場 肥料庫 砂置場 事務室(更衣室・休憩室) 便所
カート庫 (676.46㎡)		カート置場 洗車場 器具庫
茶店 (77.76㎡)		喫茶コーナー 便所

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。
当事業年度末現在における重要な設備投資及び新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
優先株式	10,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,610	11,610	非上場	(注)1, 2, 4
優先株式	2,712	2,712	非上場	(注)1, 3, 4, 5
計	14,322	14,322	-	-

(注)1. 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2. 普通株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3. 優先株式の内容

(1) 普通株式に優先して、1株につき年100円の剰余金の配当(以下、「優先配当金」という。)を受ける。

(2) 優先配当金が支払われた後の剰余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しない。

(3) 優先配当金が、1株につき年100円に達しないときは、その不足額はその後の事業年度についての剰余金の配当において、普通株式に優先してこれを受け、その不足額は累積するものとする。

(4) 優先株式は、議決権を有する。

(5) 優先株式の株主は、当会社の剰余財産の分配につき、その優先株式1株につき390万円までは、普通株式の株主に優先して分配(以下、「優先分配」という。)を受ける。

(6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の剰余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

4. 当社は単元株制度は採用しておりません。

5. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年7月6日 (注)1	2,500	14,322	750,000	4,385,550	750,000	6,081,941
平成18年1月6日 (注)2	-	14,322	4,285,550	100,000	-	6,081,941
平成19年6月8日 (注)3	-	14,322	-	100,000	5,052,740	1,029,200

(注)1. 普通株式・第三者割当増資

1株の発行価格 600千円
資本組入額 1株につき300千円
割当先 宝交通株式会社

2. 無償減資

(1) 理由
外形標準課税制度の適用を回避する為によるものであります。

(2) 減少した資本金
4,285,550千円

(3) 減少後の資本金
100,000千円

3. 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を5,052,740千円取り崩し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	-	2	-
所有株式数(株)	-	-	-	11,610	-	-	-	11,610	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

優先株式

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	-	462	-	-	229	696	-
所有株式数(株)	-	36	-	2,329	-	-	347	2,712	-
所有株式数の割合(%)	-	1.33	-	85.88	-	-	12.79	100.00	-

(注) 自己株式6株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宝交通株式会社	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号	11,824	82.55
宝不動産株式会社	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号	742	5.18
宝エステートサービス株式会社	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号	160	1.11
イセツト株式会社	三重県津市桜橋三丁目408番地	15	0.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15	0.10
株式会社キベ	名古屋市中川区尾頭橋二丁目12番17号	10	0.06
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	10	0.06
信和株式会社	岐阜県海津市平田町仏師川30-7	9	0.06
大成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目4番12号	9	0.06
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	9	0.06
株式会社二村研磨工業所	愛知県海部郡立田村大字森川字堤外112の1番地	9	0.06
株式会社早瀬事務所	名古屋市東区葵一丁目18番32号	9	0.06
アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町2丁目18番地	6	0.04
アミカ建設株式会社	名古屋市中区西田町1丁目22	6	0.04
大井建設株式会社	名古屋市中区上名古屋三丁目20番2号	6	0.04
株式会社大林組	名古屋市東区東桜一丁目10番19号	6	0.04
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	6	0.04
株式会社カネショウ工務店	愛知県一宮市大字時之島字吹上23番地の1	6	0.04
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	6	0.04
株式会社興和工業所	名古屋市瑞穂区二野町2番28号	6	0.04
株式会社三晃社	名古屋市中区丸の内三丁目20番9号	6	0.04
株式会社新東通信	名古屋市中区丸の内三丁目16番29号	6	0.04
大同マシナリー株式会社	名古屋市中区滝春町9番地	6	0.04
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	6	0.04
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	6	0.04
株式会社長瀬組	名古屋市中区城西四丁目25番20号	6	0.04
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	6	0.04
丹羽鐵株式会社	名古屋市中川区法華二丁目101番地	6	0.04
パロマ工業株式会社	名古屋市瑞穂区桃園町6番23号	6	0.04
富士ホイスト工業株式会社	愛知県海部郡弥富町東末広リノ割16番地1	6	0.04
丸太運輸株式会社	名古屋市瑞穂区新開町22番20号	6	0.04
計	-	12,935	90.31

(注) 1. 上記の他自己株式が6株あります。

2. 上記所有株式数のうち、普通株式に係る株式数は、宝交通株式会社11,300株、宝不動産株式会社310株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)		内容
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式	
無議決権株式	-	-	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	(自己保有株式) 6	-	-	「1(1) 発行済株式 の「内容」の記載を参 照」
完全議決権株式 (その他)	11,610	2,706	11,610	2,706	
端株	-	-	-	-	-
発行済株式総数	11,610	2,712	-	-	-
総株主の議決権	-	-	11,610	2,706	-

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京ヶ野ゴルフ倶 楽部	名古屋市熱田区神宮四 丁目7番27号	6	-	6	0.22
計	-	6	-	6	0.22

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6	-	6	-

3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、毎期利益水準を確認しながら、継続的かつ安定的な配当を実施することで、優先株主及び普通株主の皆様へ、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、建物の老朽化に伴う修繕費用やコースメンテナンスなど、お客様により快適にプレーしていただけるよう、有効投資して参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月4日 定時株主総会決議	優先株式	270	100
	普通株式	23,220	2,000

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長兼 社長（代表取 締役）		長崎 守利	昭和25年 8月30日	昭和51年10月 宝交通株式会社入社 平成 2年 6月 宝不動産株式会社代表取締役社長 就任 平成 6年 6月 宝建設株式会社代表取締役社長就 任 平成 8年 2月 当社取締役就任 平成13年 3月 神宮興産株式会社代表取締役社長 就任 平成13年 4月 タカラ企画株式会社代表取締役社 長就任 平成13年 6月 宝交通株式会社代表取締役社長就 任 平成14年 6月 当社代表取締役社長就任 平成15年 6月 宝ユニティ株式会社代表取締役就 任 平成17年10月 宝エステートサービス株式会社代 表取締役社長就任 平成21年 3月 当社代表取締役会長兼社長就任 （現任） 平成21年 3月 宝交通株式会社代表取締役会長兼 社長就任（現任） 平成21年 3月 宝不動産株式会社代表取締役会長 兼社長就任（現任）	(注) 2	-
取締役相談役		森 重廣	大正14年 1月 2日	昭和22年11月 合資会社中京自動車工場入社 昭和30年 4月 宝交通株式会社代表取締役社長就 任 昭和62年 3月 当社設立 代表取締役社長就任 平成 6年 6月 宝交通株式会社代表取締役会長就 任 平成11年 8月 森興産株式会社代表取締役社長就 任（現任） 平成13年 6月 宝交通株式会社代表取締役名誉会 長就任 平成14年 6月 当社代表取締役名誉会長就任 平成18年 6月 当社取締役相談役就任（現任） 平成18年 6月 宝交通株式会社取締役相談役就任 （現任） 平成18年 6月 宝不動産株式会社取締役相談役就 任（現任） 平成18年 6月 宝建設株式会社取締役相談役就任 平成18年 6月 神宮興産株式会社取締役相談役就 任 平成18年 6月 タカラ企画株式会社取締役相談役 就任 平成18年 6月 宝ユニティ株式会社取締役相談役 就任 平成20年 3月 宝コミュニティサービス株式会社 取締役就任	(注) 2	優先株式 3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		木全 誠	昭和28年10月6日	平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行名古屋融資部長兼融資部長就任 平成19年5月 宝交通株式会社へ出向 平成19年6月 宝交通株式会社専務取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年3月 宝コミュニティサービス株式会社取締役就任 平成21年3月 宝交通株式会社取締役副社長就任(現任)	(注)2	-
取締役	京ヶ野ゴルフ倶楽部支配人	竹内 正和	昭和41年3月5日	平成元年3月 当社入社 平成17年3月 当社京ヶ野ゴルフ倶楽部支配人就任 平成18年6月 当社取締役京ヶ野ゴルフ倶楽部支配人就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		長崎 隆治 (注)4	昭和27年7月2日	昭和52年8月 宝交通株式会社入社 昭和61年6月 タカラ企画株式会社取締役就任 昭和63年5月 宝不動産株式会社取締役就任 平成13年6月 宝交通株式会社取締役就任 平成13年6月 森興産株式会社常務取締役就任 平成14年12月 神宮興産株式会社常務取締役就任 平成16年2月 宝交通株式会社常務取締役就任 平成20年6月 宝交通株式会社監査役就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 宝不動産株式会社監査役就任(現任) 平成21年6月 宝エースサービス株式会社監査役就任(現任) 平成21年6月 タカラ企画株式会社監査役就任 平成21年6月 宝コミュニティサービス株式会社監査役就任(現任) 平成21年6月 宝建設株式会社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						優先株式 3

- (注) 1. 各取締役の所有株式は、全て優先株式であります。
 2. 平成22年6月4日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成21年6月4日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 監査役長崎 隆治は取締役会長兼社長長崎 守利の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はゴルフ場の会員（株主）をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され、永遠に企業として存続し、かつ企業価値の最大化を図るため、経営における意志決定の迅速性、公正性及び透明性を確保することを重点として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末では取締役は4名（うち社外取締役は0名）、監査役は1名であります。当社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会を設置しております。その他に経営会議を設置し、業務執行における意志決定の迅速化に努めております。

また会計監査については、会計監査人を設置し、会社法第436条第2項第1号に基づく計算書類及びその附属明細書の監査、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する書類の監査証明を受けております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は1ヶ月に1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意志決定を行っております。

経営会議はグループ会社の主要役員で構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する迅速かつグループ会社間統一の意思決定を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役が定めた監査の方針に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役は経営者に対するモニタリングの機能を果たし内部統制の有効性を高めるために、会計監査人と随時コミュニケーションを行ない、相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

公認会計士の氏名	所属公認会計士事務所
大矢知 哲也	大矢知公認会計士事務所

上記の他に当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。

また、監査証明に際し会計監査人及びその補助者以外の公認会計士の審査を受けております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を定め、事業活動に係るリスクの把握とこれに対する適切な対応を図ることにしております。

また、緊急事態が発生した場合は、必要に応じ会長兼社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等外部のアドバイザーに協力を仰ぎ迅速な対応を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬を支払っております。

区分	支給人員	金額
取締役	1名	6,750千円
監査役	-	-
計	1名	6,750千円

(注) 上記金額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額635千円は含まれておりません。

(4) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当ができる旨定款に定めております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議をもって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間数の見込等を勘案し、定めております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年3月21日から平成21年3月20日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度（平成21年3月21日から平成22年3月20日まで）の財務諸表については、公認会計士 大矢知哲也により監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 新日本監査法人
前事業年度 監査法人トーマツ
当事業年度 公認会計士 大矢知哲也

なお、新日本監査法人についても、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称
監査法人トーマツ
就任する監査公認会計士等の名称
公認会計士 大矢知哲也

(2) 異動の年月日

平成21年6月4日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった日

平成20年6月6日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年以内に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

平成21年6月4日開催の第23期定時株主総会をもって任期満了をむかえたことに伴う異動であります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

(7) 退任する監査公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する監査公認会計士等に対し、意見

の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	5,042
売掛金	11,464	10,670
商品	3,208	3,387
貯蔵品	6,920	5,195
前払費用	16,551	9,960
短期貸付金	460,107	529,447
未収消費税等	3,136	5,173
その他	1,905	2,007
貸倒引当金	363	425
流動資産合計	509,297	570,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	290,791	295,557
減価償却累計額	249,057	250,029
建物(純額)	41,734	45,528
構築物	817,444	817,444
減価償却累計額	677,081	677,481
構築物(純額)	140,363	139,962
機械及び装置	104,376	104,376
減価償却累計額	92,993	93,573
機械及び装置(純額)	11,383	10,803
車両運搬具	1,153	1,153
減価償却累計額	264	552
車両運搬具(純額)	889	600
工具、器具及び備品	15,111	16,496
減価償却累計額	13,296	13,817
工具、器具及び備品(純額)	1,814	2,678
コース勘定	171,360	171,360
土地	210,347	211,839
リース資産	-	93,864
減価償却累計額	-	10,675
リース資産(純額)	-	83,188
有形固定資産合計	577,892	665,963
無形固定資産		
借地権	38,159	38,159
商標権	8	7
ソフトウェア	2	320
電話加入権	261	261

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
その他	637	590
無形固定資産合計	39,069	39,339
投資その他の資産		
出資金	20	20
破産更生債権等	18	396
長期前払費用	1,105	896
差入保証金	249,248	247,756
貸倒引当金	18	396
投資その他の資産合計	250,374	248,672
固定資産合計	867,336	953,975
資産合計	1,376,633	1,524,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,474	12,684
リース債務	-	10,741
未払金	5,055	38,163
未払費用	32,997	14,942
未払法人税等	1,897	1,899
預り金	2,215	2,416
賞与引当金	6,057	5,875
流動負債合計	51,697	86,723
固定負債		
リース債務	-	73,800
長期未払金	87,199	49,427
退職給付引当金	6,643	3,056
役員退職慰労引当金	13,226	13,861
長期預り保証金	7,200	7,200
長期リース資産減損勘定	2,677	1,239
固定負債合計	116,945	148,585
負債合計	168,643	235,308

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,029,200	1,029,200
資本剰余金合計	1,029,200	1,029,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	105,136	186,272
利益剰余金合計	105,136	186,272
自己株式	26,346	26,346
株主資本合計	1,207,990	1,289,126
純資産合計	1,207,990	1,289,126
負債純資産合計	1,376,633	1,524,435

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高		
ゴルフ場事業収入	452,629	466,146
マンション管理事業収入	516,498	-
売上高合計	969,128	466,146
売上原価		
ゴルフ場事業原価	390,336	388,997
マンション管理事業原価	489,415	-
売上原価合計	879,752	388,997
売上総利益	89,376	77,149
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,969	-
退職給付費用	734	412
役員退職慰労引当金繰入額	865	635
役員報酬	-	6,750
福利厚生費	1,236	734
事務委託費	45,329	24,588
貸倒引当金繰入額	118	440
支払手数料	16,612	-
その他	31	2,318
販売費及び一般管理費合計	76,896	35,878
営業利益	12,479	41,270
営業外収益		
受取利息	¹ 7,855	¹ 7,571
受取手数料	6,382	-
受取保険金	3,451	-
広告料収入	933	-
雑収入	4,470	2,681
営業外収益合計	23,093	10,252
営業外費用		
支払利息	-	2,789
雑損失	7	11
営業外費用合計	7	2,800
経常利益	35,565	48,722
特別利益		
前期損益修正益	² 16,084	-
債務免除益	-	² 34,584
特別利益合計	16,084	34,584

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別損失		
固定資産除却損	3 909	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	12,361	-
特別損失合計	13,270	-
税引前当期純利益	38,378	83,306
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等調整額	18,169	-
法人税等合計	20,069	1,900
当期純利益	18,309	81,406

【ゴルフ場事業原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プレー原価					
1. 宣伝広告費		1,689		1,787	
2. 給料手当		108,372		100,765	
3. 賞与引当金繰入額		6,057		5,875	
4. 退職給付費用		12,157		3,854	
5. 福利厚生費		15,265		12,290	
6. 水道光熱費		15,444		13,099	
7. 賃借料		25,169		23,213	
8. コース管理費		16,794		27,367	
9. 減価償却費		2,844		13,719	
10. 消耗品費		2,810		3,372	
11. 通信運搬費		21,841		13,424	
12. 図書印刷費		1,671		1,536	
13. 租税公課		33,574		28,493	
14. 交際費		373		263	
15. その他		74,303		89,062	
計		338,368	86.7	338,125	86.9
食堂・売店原価					
1. 期首商品棚卸高		3,987		3,208	
2. 商品仕入高		51,188		51,051	
3. 期末商品棚卸高		3,208		3,387	
計		51,967	13.3	50,872	13.1
ゴルフ場事業原価合計		390,336	100.0	388,997	100.0

【マンション管理事業原価明細】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
営業原価					
1. 宣伝広告費		3,803		-	
2. 給料手当		67,407		-	
3. 退職給付費用		4,121		-	
4. 福利厚生費		9,334		-	
5. 水道光熱費		454		-	
6. 賃借料		14,609		-	
7. 減価償却費		158		-	
8. 消耗品費		724		-	
9. 通信運搬費		4,667		-	
10. 図書印刷費		135		-	
11. 租税公課		54		-	
12. 交際費		1,909		-	
13. その他		9,638		-	
計		117,020	23.9	-	-
業務委託原価					
1. 管理委託原価		285,007		-	
2. 修繕原価		83,341		-	
3. 施設管理原価		3,514		-	
計		371,862	76.0	-	-
その他原価					
1. 清掃原価		532		-	
計		532	0.1	-	-
マンション管理事業原価合計		489,415	100.0	-	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,029,200	1,029,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,200	1,029,200
資本剰余金合計		
前期末残高	1,029,200	1,029,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,029,200	1,029,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	87,367	105,136
当期変動額		
剰余金の配当	541	270
当期純利益	18,309	81,406
当期変動額合計	17,768	81,135
当期末残高	105,136	186,272
利益剰余金合計		
前期末残高	87,367	105,136
当期変動額		
剰余金の配当	541	270
当期純利益	18,309	81,406
当期変動額合計	17,768	81,135
当期末残高	105,136	186,272
自己株式		
前期末残高	26,346	26,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,346	26,346
株主資本合計		
前期末残高	1,190,222	1,207,990

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	541	270
当期純利益	18,309	81,406
当期変動額合計	17,768	81,135
当期末残高	1,207,990	1,289,126
純資産合計		
前期末残高	1,190,222	1,207,990
当期変動額		
剰余金の配当	541	270
当期純利益	18,309	81,406
当期変動額合計	17,768	81,135
当期末残高	1,207,990	1,289,126

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	38,378	83,306
減価償却費	3,002	13,719
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,460	182
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,534	3,587
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,226	635
貸倒引当金の増減額（ は減少）	118	440
受取利息	7,855	7,571
支払利息	-	2,789
固定資産除却損	909	-
売上債権の増減額（ は増加）	10,114	416
たな卸資産の増減額（ は増加）	316	1,546
その他の流動資産の増減額（ は増加）	13,573	4,654
その他の固定資産の増減額（ は増加）	102	-
仕入債務の増減額（ は減少）	73,211	9,209
未払費用の増減額（ は減少）	5,287	18,054
その他の流動負債の増減額（ は減少）	50,943	33,308
その他の固定負債の増減額（ は減少）	13,626	4,624
債務免除益	-	34,584
小計	87,108	81,421
利息及び配当金の受取額	8,015	7,425
利息の支払額	-	2,789
法人税等の支払額	1,899	1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,991	84,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,824	7,643
有形固定資産の売却による収入	132	-
無形固定資産の取得による支出	-	400
短期貸付金の純増減額（ は増加）	78,409	69,339
差入保証金の差入による支出	3	-
差入保証金の回収による収入	-	1,492
事業譲渡による収入	5,509	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,223	75,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	495	270
リース債務の返済による支出	-	9,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	9,591
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,264	1,323
現金及び現金同等物の期首残高	7,630	6,365
現金及び現金同等物の期末残高	6,365	5,042

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、最終仕入原価法に基づく原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>この変更により損益を与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年 構築物 3～75年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更により、売上総利益及び営業利益はそれぞれ1,435千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,353千円少なく計上されております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以降開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は865千円、税引前当期純利益は13,226千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(損益計算書) (1) 販売費及び一般管理費の「賃借料」(当期7千円)は、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 (2) 前期まで「雑収入」に含めて表示してありました「受取保険金」(前期1,046千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記してあります。	-

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(土地賃借料の処理方法の変更) 土地の賃借料については、従来、現金主義に基づいて費用計上していましたが、期間計算の算定をより適正に行うため、当事業年度より発生主義に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は31千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は16,116千円増加しております。	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 460,107千円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 529,447千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 7,810千円 2. 前期損益修正益 土地の賃借料の処理方法について、現金主義から発生主義に変更したことに伴い発生したものであります。 3. 固定資産除却損 固定資産除却損はソフトウェア909千円であります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 7,565千円 2. 負担金免除益 地元自治会に対する負担金の債務免除を受けて発生したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,610	-	-	11,610
優先株式	2,712	-	-	2,712
合計	14,322	-	-	14,322
自己株式				
優先株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月6日 定時株主総会	優先株式	541	100	平成20年3月20日	平成20年6月9日

(注) 配当金の総額には累積的優先株式の優先配当金(「第21期(平成19年3月期)」1株につき100円の配当)が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月4日 定時株主総会	優先株式	270	利益剰余金	100	平成21年3月20日	平成21年6月5日

当事業年度（自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,610	-	-	11,610
優先株式	2,712	-	-	2,712
合計	14,322	-	-	14,322
自己株式				
優先株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月 4日 定時株主総会	優先株式	270	100	平成21年 3月20日	平成21年 6月 5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月 4日 定時株主総会	優先株式 普通株式	270 23,220	利益剰余金	100 2,000	平成22年 3月20日	平成22年 6月 7日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日）	当事業年度 （自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月20日現在)
現金及び預金勘定 6,365千円	現金及び預金勘定 5,042千円
現金及び現金同等物 6,365千円	現金及び現金同等物 5,042千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)					当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 電動カート一式であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
建物	60,360	42,807	17,522	29	建物	60,360	42,837	17,522	-																												
機械装置	11,453	3,124	5,095	3,233	機械装置	11,453	3,859	5,095	2,498																												
合計	71,813	45,931	22,618	3,263	合計	71,813	46,696	22,618	2,498																												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,940千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>2,677千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,989千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,985千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の計算方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	2,201千円	1年超	3,738千円	合計	5,940千円	リース資産減損勘定期末残高	2,677千円	支払リース料	11,989千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,004千円	減価償却費相当額	1,985千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,738千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>1,239千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,201千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>764千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の計算方法 同左</p>					1年内	1,659千円	1年超	2,078千円	合計	3,738千円	リース資産減損勘定期末残高	1,239千円	支払リース料	2,201千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,437千円	減価償却費相当額	764千円
1年内	2,201千円																																				
1年超	3,738千円																																				
合計	5,940千円																																				
リース資産減損勘定期末残高	2,677千円																																				
支払リース料	11,989千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10,004千円																																				
減価償却費相当額	1,985千円																																				
1年内	1,659千円																																				
1年超	2,078千円																																				
合計	3,738千円																																				
リース資産減損勘定期末残高	1,239千円																																				
支払リース料	2,201千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,437千円																																				
減価償却費相当額	764千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>13,593,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>18,604,709千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,011,220千円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.8%</p> <p>ハ 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,518,476千円及び別途積立金507,256千円であります。本制度における過去勤務債務の償却は元利均等償却方式、残余償却期間は14年7ヶ月であります。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>26,536千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>19,892千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>6,643千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td>6,920千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td>10,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,013千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	13,593,489千円	年金財政計算上の給付債務の額	18,604,709千円	差引額	5,011,220千円	退職給付債務	26,536千円	年金資産	19,892千円	退職給付引当金	6,643千円	勤務費用(を除く)	6,920千円	厚生年金基金拠出額	10,093千円	合計	17,013千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>イ 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>10,757,892千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>17,949,638千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,191,745千円</td> </tr> </table> <p>ロ 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 2.3%</p> <p>ハ 補足説明</p> <p>上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 5,330,704千円であります。本制度における過去勤務債務の償却は元利均等償却方式、残余償却期間は13年6ヶ月であります。</p> <p>なお、上記ロの割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>26,411千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>23,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>3,056千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td>1,913千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出額</td> <td>6,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,266千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	10,757,892千円	年金財政計算上の給付債務の額	17,949,638千円	差引額	7,191,745千円	退職給付債務	26,411千円	年金資産	23,355千円	退職給付引当金	3,056千円	勤務費用(を除く)	1,913千円	厚生年金基金拠出額	6,179千円	合計	4,266千円
年金資産の額	13,593,489千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	18,604,709千円																																				
差引額	5,011,220千円																																				
退職給付債務	26,536千円																																				
年金資産	19,892千円																																				
退職給付引当金	6,643千円																																				
勤務費用(を除く)	6,920千円																																				
厚生年金基金拠出額	10,093千円																																				
合計	17,013千円																																				
年金資産の額	10,757,892千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	17,949,638千円																																				
差引額	7,191,745千円																																				
退職給付債務	26,411千円																																				
年金資産	23,355千円																																				
退職給付引当金	3,056千円																																				
勤務費用(を除く)	1,913千円																																				
厚生年金基金拠出額	6,179千円																																				
合計	4,266千円																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,777,260千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,686千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,449千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,472千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,897,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	3,777,260千円	繰越欠損金	102,994千円	役員退職慰労引当金	5,348千円	退職給付引当金	2,686千円	賞与引当金	2,449千円	その他	6,472千円	評価性引当額	3,897,212千円	繰延税金資産計	- 千円	繰延税金負債計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	4.9%	評価性引当額の増減	6.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,734,703千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">103,485千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,605千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,235千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,375千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,504千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,829,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	2,734,703千円	繰越欠損金	103,485千円	役員退職慰労引当金	5,605千円	退職給付引当金	1,235千円	賞与引当金	2,375千円	その他	5,504千円	評価性引当額	3,829,906千円	繰延税金資産計	- 千円	繰延税金負債計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割	2.2%	評価性引当額の増減	40.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%
繰延税金資産																																																																					
減損損失	3,777,260千円																																																																				
繰越欠損金	102,994千円																																																																				
役員退職慰労引当金	5,348千円																																																																				
退職給付引当金	2,686千円																																																																				
賞与引当金	2,449千円																																																																				
その他	6,472千円																																																																				
評価性引当額	3,897,212千円																																																																				
繰延税金資産計	- 千円																																																																				
繰延税金負債計	- 千円																																																																				
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																				
住民税均等割	4.9%																																																																				
評価性引当額の増減	6.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%																																																																				
繰延税金資産																																																																					
減損損失	2,734,703千円																																																																				
繰越欠損金	103,485千円																																																																				
役員退職慰労引当金	5,605千円																																																																				
退職給付引当金	1,235千円																																																																				
賞与引当金	2,375千円																																																																				
その他	5,504千円																																																																				
評価性引当額	3,829,906千円																																																																				
繰延税金資産計	- 千円																																																																				
繰延税金負債計	- 千円																																																																				
繰延税金資産の純額	- 千円																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																																				
住民税均等割	2.2%																																																																				
評価性引当額の増減	40.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

宝コミュニティサービス株式会社

(2) 分離した事業の内容

マンション管理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社はゴルフ場経営を早期に健全化させる目的とし、平成15年3月21日付で宝ビル管理株式会社(現マンション事業部)を吸収合併しております。

合併以降、目論見通りの好業績をあげ、ゴルフ事業部単体で営業利益の黒字化を達成することができ、当初の目的であるゴルフ事業部の経営力強化・収益基盤の確保が達成されております。

そこで、各事業部門を独立会社として今後事業展開をすることが望ましいと考え、マンション事業部の全てを事業譲渡したものであります。

(4) 事業分離日

平成20年8月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 5,509千円

3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 516,498千円

営業損失 392千円

当事業年度(自平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	宝交通(株)	名古屋市熱田区	1,010,000	タクシー事業 不動産事業 賃貸事業 ホテル事業	(被所有) 直接 78.95% 間接 9.92%	兼任 6人	会員募集委託	貸付金の回収 利息の受取	78,409 7,810	短期貸付金 その他流動資産	460,107 1,841

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金は、市場金利及び社会情勢を勘案し、その金額、返済期日及び金利を合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	宝エステートサービス(株)	名古屋市熱田区	100,000	建物メンテナンス事業 不動産事業	-	兼任 3人	当社仕入先	業務委託	341,709	未払金	21

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託は、当社が委託する業務内容を勘案し、委託契約金額について協議の上決定しております。

当事業年度（自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示範囲に加えて、親会社の役員との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	宝交通(株)	名古屋市熱田区	1,010,000	タクシー事業 不動産事業賃貸事業 保険代理事業 自動車修理事業	(被所有) 直接 82.59% 間接 5.18%	役員の兼任 会員権募集委託	貸付金の回収	69,339	短期貸付金	529,447
							利息の受取	7,565	その他流動資産	1,987

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金は、市場金利及び社会情勢を勘案し、その金額、返済期日及び金利を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及其の近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	宝建設(株)	名古屋市熱田区	40,000	建設請負事業 設計監理事業	-	当社施設の修繕	当社施設の修繕	31,755	未払金	25,609

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

宝交通株式会社(非上場会社)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 693,601円15銭	1株当たり純資産額 686,612円70銭
1株当たり当期純利益 1,553円73銭	1株当たり当期純利益 6,988円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月20日)	当事業年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	1,207,990	1,289,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,260,700	9,260,700
(うち優先株式払込金額)	(9,260,700)	(9,260,700)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,052,709	7,971,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	11,610	11,610

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
当期純利益(千円)	18,309	81,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	270	270
(うち累積的優先配当金)	(270)	(270)
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,038	81,135
普通株式の期中平均株式数(株)	11,610	11,610

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	290,791	4,766	-	295,557	250,029	972	45,528
構築物	817,444	-	-	817,444	677,481	400	139,962
機械及び装置	104,376	-	-	104,376	93,573	580	10,803
車両運搬具	1,153	-	-	1,153	552	288	600
工具、器具及び備品	15,111	1,385	-	16,496	13,817	520	2,678
コース勘定	171,360	-	-	171,360	-	-	171,360
土地	210,347	1,492	-	211,839	-	-	211,839
リース資産	-	93,864	-	93,864	10,675	10,675	83,188
有形固定資産計	1,610,585	101,507	-	1,712,093	1,046,129	13,436	665,963
無形固定資産							
借地権	38,159	-	-	38,159	-	-	38,159
商標権	30	-	-	30	23	1	7
ソフトウェア	46	400	-	446	126	82	320
電話加入権	261	-	-	261	-	-	261
その他	700	-	-	700	109	46	590
無形固定資産計	39,198	400	-	39,598	259	130	39,339
長期前払費用	18,932	-	-	18,932	18,036	152	896

(注) 当期のリース資産増加額93百万円は、電動カート一式の導入によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,741	3.1	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	73,800	3.1	平成23年～29年
合計	-	84,542	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,076	11,421	11,777	12,146

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	381	440	-	-	821
賞与引当金	6,057	5,875	6,057	-	5,875
役員退職慰労引当金	13,226	635	-	-	13,861

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,601
預金	
当座預金	790
普通預金	1,650
小計	2,440
合計	5,042

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1. クレジットカード会社	9,448
三菱UFJニコス(株)	7,031
(株)名古屋カード	2,106
(株)UCS	310
2. ゴルフ場利用者の施設利用料及び年会費	1,222
合計	10,670

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
11,464	244,623	245,418	10,670	95.83	16.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
食堂料理・飲料資材	1,428
売店商品	1,958
合計	3,387

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
競技用商品	2,426
事務用品	938
自動車燃料	717
コース管理資材等	664
その他	447
合計	5,195

ホ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
宝交通(株)	529,447
合計	529,447

固定資産

イ 差入保証金

内容	金額(千円)
ゴルフ場用地賃借保証金	247,753
自動車リサイクル預託金	3
合計	247,756

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東海物産(株)	8,896
(株)中津屋	873
諸岡建設(株)	630
橋本醤油店(株)	473
山平鋳業(株)	303
その他	1,507
合計	12,684

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	一株券、二株券、三株券、十株券、百株券、五百株券、千株券
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号 株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部 本社 該当事項はありません 該当事項はありません 無料 株券1枚につき50円に印紙相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません 該当事項はありません
公告掲載方法	官報 (会社法第440条第4項の定めにより、計算書類の公告を除く。)
株主に対する特典	当社の発行する優先株式1株以上を所有する株主は、クラブの会則に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）平成21年6月5日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

第23期中（自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日）平成21年12月11日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成22年6月7日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月 4日

株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 中浜 明光
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 西原 浩文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金について支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月4日

株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

大矢知公認会計士事務所

公認会計士 大矢知 哲也

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。